

平成29年12月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年2月14日

上場会社名 株式会社 倉元製作所
 コード番号 5216 URL <http://www.kuramoto.co.jp>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 聡
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務・管理部長 (氏名) 関根 紀幸 TEL 0228-32-5111
 定時株主総会開催予定日 平成30年3月22日 有価証券報告書提出予定日 平成30年3月26日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年12月期の連結業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	1,999	24.8	137		228		198	
28年12月期	2,659	54.7	606		648		2,001	

(注) 包括利益 29年12月期 207百万円 (%) 28年12月期 2,042百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	12.28		56.9	6.5	6.9
28年12月期	124.01		135.8	9.5	22.8

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	2,955	244	8.3	15.16
28年12月期	4,082	452	11.1	28.01

(参考) 自己資本 29年12月期 244百万円 28年12月期 452百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	43	852	826	219
28年12月期	1,227	2,781	2,043	150

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		0.00	0.00			
29年12月期		0.00		0.00	0.00			
30年12月期(予想)		0.00		0.00	0.00			

3. 平成30年12月期の連結業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を算出することが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表します。

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 有
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年12月期	16,143,170 株	28年12月期	16,143,170 株
期末自己株式数	29年12月期	880 株	28年12月期	880 株
期中平均株式数	29年12月期	16,142,290 株	28年12月期	16,142,290 株

(参考)個別業績の概要

平成29年12月期の個別業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	1,818	26.0	144		233		216	
28年12月期	2,455	15.8	622		674		503	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
29年12月期	13.40	
28年12月期	31.18	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	2,876	240	8.4	14.91
28年12月期	4,031	455	11.3	28.23

(参考) 自己資本 29年12月期 240百万円 28年12月期 455百万円

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計上の見積りの変更)	14
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	19
(重要な後発事象)	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度（平成29年1月1日～平成29年12月31日）におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって緩やかに回復していくことが期待されるものの、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響等によるリスクがある状況で推移いたしました。

このような環境の中、当社グループの〔ガラス基板事業〕は、スマートフォン向けで、有機ELディスプレイへの置き換えによる液晶ディスプレイ関連製品の需要が低迷し、また経営改革施策によるコスト削減等の効果は現れてはいるものの、受注変動が大きかったことで生産性が悪化し人件費等の増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は、1,999百万円（前年同期比24.8%減）に、営業損失は137百万円（前年同期は営業損失606百万円）に、経常損失は228百万円（前年同期は経常損失648百万円）に、親会社株主に帰属する当期純損失は198百万円（前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失2,001百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

〔ガラス基板事業〕

ガラス基板事業においては、スマートフォン向けで、有機ELディスプレイへの置き換えによる液晶ディスプレイ関連製品の需要が低迷し、また経営改革施策によるコスト削減等の効果は現れてはいるものの、受注変動が大きかったことで生産性が悪化し人件費等の増加となり、売上高は1,769百万円（前年同期比26.0%減）に、セグメント損失は118百万円（前年同期セグメント損失は501百万円）となりました。

〔産業用機械事業〕

産業用機械事業は、売上高は183百万円（前年同期比13.9%減）に、セグメント利益は1百万円（前年同期セグメント利益は4百万円）となりました。

〔その他事業〕

その他事業は、新商品開発であります。売上高は48百万円（前年同期比24.7%減）に、セグメント損失は25百万円（前年同期セグメント損失は121百万円）となりました。

② 今後の見通し

平成30年12月期の世界経済は、政策動向等の影響による先行き不透明感はあるものの、全体としては緩やかな景気回復が続く見込みです。

このような状況の中、液晶ディスプレイ業界では、世界的な需要動向、国内メーカーの環境変化等により厳しい状況が続くと見込まれます。

当社グループの主力事業である〔ガラス基板事業〕においては、営業と技術の両面から顧客ニーズを的確に捉え、顧客ニーズに資する製品を供給するとともに、新たな市場開拓を通して受注の安定・拡大に努めてまいります。

なお、当社グループの通期の連結業績につきましては、現時点では業績に影響を与える未確定な要素が多いため、業績予想を数値で示すことが困難な状況です。連結業績予想については、合理的に予測可能となった時点で公表いたします。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債、純資産の状況

(資産の部)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末と比べて1,126百万円減少し、2,955百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金の増加の一方、受取手形及び売掛金の減少などにより146百万円減少し、1,126百万円に、固定資産は、減価償却費、有形固定資産の売却及び減損損失の計上などにより979百万円減少し、1,828百万円となりました。

(負債の部)

負債は、支払手形及び買掛金の減少、借入金の返済などにより918百万円減少し、2,711百万円となりました。

(純資産の部)

純資産は、親会社株主に帰属する当期純損失の計上に伴い利益剰余金の欠損が拡大したことなどにより、207百万円減少し、244百万円となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、期首残高に比べ68百万円増加し、219百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は43百万円（前期は1,227百万円の使用）となりました。これは主に売上債権が減少したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は852百万円（前期は2,781百万円の獲得）となりました。これは主に有形固定資産の売却によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は826百万円（前期は2,043百万円の使用）となりました。これは主に借入金の返済によるものです。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率 (%)	30.3	30.1	26.0	11.1	8.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.6	22.2	65.2	100.8	118.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	9.4	7.7	—	—	54.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	4.2	5.0	—	—	0.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- ※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。
3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。
4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
5. 平成27年12月期及び平成28年12月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、長期的な視野に立ち財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主各位に対する適正な利益還元を経営の基本方針としております。

しかしながら、当期の配当につきましては、平成29年2月14日公表の「平成28年12月期 決算短信」において公表いたしましたとおり誠に遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましても配当原資である利益剰余金を確保するに至らず無配とさせていただきますたく存じます。

(4)事業等のリスク

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を以下に記載しております。また、これら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載された事項がリスクの全てでないことをご承知おき願います。

なお、以下の項目には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

① 内製化比率の上昇

ガラス基板事業においては、液晶ディスプレイ用ガラス素材メーカーあるいはその系列会社も当社と同様の加工（内製加工）を行っており、得意先でもあるガラス素材メーカーがガラス基板加工の内製化比率を高めた場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

② 需給バランスの崩れによる在庫の増加

液晶ディスプレイ業界では、液晶パネルメーカーの生産量と液晶搭載製品の販売量との中の需給バランスが一時的に崩れる時期があり、その場合、各流通段階で液晶パネルの市況価格が下落するとともに在庫が増加し、当社グループへの発注量が減少する可能性があります。

③ 材料等の調達リスク

当社グループにおける材料等（成膜用ターゲット材、研磨剤等）は、レアメタル・レアアースに分類される特殊な部材であります。これらの輸出制限や国際市況における価格高騰、生産状況の大幅変動などにより、生産に必要な数量を確保できなかった場合、当社グループの業績は影響を受ける可能性があります。

④ 国内外の競合他社との競争状況、主要得意先の購買方針の変更等

当社グループは、何れの事業におきましても国内外の競合他社と厳しい競争状況にあることから、販売価格の急落や販売数量の大幅減少などにより業績が悪化する可能性があります。また、ガラス基板事業においては、販売比率が高い得意先の購買方針の変更は当社グループの業績に大きな影響を与える可能性があります。

⑤ 自然災害リスク

当社グループは国内各地にて生産活動を行っておりますが、地震や台風・洪水等のコントロール不能な大規模自然災害を受け製造中断や輸送不能の事態が長期間にわたった場合、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度までに3期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

当連結会計年度においては、三重工場の閉鎖、人員の合理化、外注業務の内製化等によるコスト削減を推し進めるとともに、新商品開発事業の売却による損失の最小化、三重工場及び桃生工場等の遊休資産売却による借入債務の圧縮を実行いたしました。しかし、下期における受注減少の影響が大きく、営業損失137百万円、経常損失228百万円を計上するとともに、親会社株主に帰属する当期純損失198百万円を計上するに至っております。また、自己資本は244百万円、自己資本比率は8.3%と依然として厳しい状況で推移しております。

そのような状況を受け、当社は、平成29年9月末から平成30年3月末までの借入金の返済を猶予することについて全取引金融機関から同意を得ておりますが、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況が継続しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消し、早期の収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

- ① 既存のガラス基板事業については、顧客ニーズを深耕するための営業活動を強化し、受注拡大に向けた試作開発を進めるとともに、外注業務の内製化等、抜本的なコスト削減を継続実施することで、収益力の維持・改善を推進しております。
- ② 既存技術・設備を活用しながら事業領域を拡大すべく、新たなビジネス展開の検討と関係事業者間との調整を進めております。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	160,652	229,528
受取手形及び売掛金	891,516	654,478
商品及び製品	13,484	32,212
仕掛品	21,398	23,409
原材料及び貯蔵品	131,727	125,413
その他	55,295	62,536
貸倒引当金	△780	△591
流動資産合計	1,273,294	1,126,986
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,942,914	8,097,304
減価償却累計額	△9,265,219	△7,468,518
建物及び構築物 (純額)	677,695	628,786
機械装置及び運搬具	14,163,869	12,242,078
減価償却累計額	△13,917,129	△12,094,353
機械装置及び運搬具 (純額)	246,740	147,724
土地	1,787,402	951,403
建設仮勘定	494	—
その他	1,470,597	1,169,622
減価償却累計額	△1,462,100	△1,159,557
その他 (純額)	8,497	10,065
有形固定資産合計	2,720,830	1,737,979
無形固定資産	40,236	56,277
投資その他の資産		
投資有価証券	17,386	20,381
繰延税金資産	2,231	—
その他	56,770	42,869
貸倒引当金	△28,624	△28,593
投資その他の資産合計	47,763	34,656
固定資産合計	2,808,831	1,828,914
資産合計	4,082,125	2,955,900

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年12月31日)	当連結会計年度 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	95,390	79,652
短期借入金	2,408,600	2,087,498
1年内返済予定の長期借入金	1,440	1,440
未払金	184,468	155,062
未払法人税等	35,580	42,848
営業外支払手形	28,477	—
その他	34,891	28,904
流動負債合計	2,788,848	2,395,405
固定負債		
長期借入金	761,543	268,131
繰延税金負債	516	977
役員退職慰労引当金	27,255	33,410
退職給付に係る負債	49,765	13,057
その他	2,015	190
固定負債合計	841,096	315,767
負債合計	3,629,945	2,711,172
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,885,734	4,885,734
資本剰余金	6,335,992	6,335,992
利益剰余金	△10,780,696	△10,978,986
自己株式	△411	△411
株主資本合計	440,619	242,329
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,200	2,398
退職給付に係る調整累計額	10,360	—
その他の包括利益累計額合計	11,561	2,398
純資産合計	452,180	244,728
負債純資産合計	4,082,125	2,955,900

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
売上高	2,659,086	1,999,914
売上原価	2,718,225	1,716,944
売上総利益又は売上総損失(△)	△59,138	282,970
販売費及び一般管理費	547,483	420,357
営業損失(△)	△606,622	△137,387
営業外収益		
受取利息	618	375
受取配当金	208	391
不動産賃貸料	13,588	16,461
助成金収入	35,783	1,793
受取補償金	—	36,594
その他	19,629	6,725
営業外収益合計	69,828	62,342
営業外費用		
支払利息	97,500	85,365
支払手数料	—	42,145
その他	14,168	25,781
営業外費用合計	111,668	153,291
経常損失(△)	△648,462	△228,336
特別利益		
固定資産売却益	4,564	40,642
関係会社株式売却益	1,482,740	—
事業譲渡益	—	48,096
役員退職慰労引当金戻入額	57,507	—
退職給付引当金戻入額	—	44,216
債務消滅益	186,000	—
特別利益合計	1,730,813	132,955
特別損失		
固定資産売却損	—	20,774
固定資産除却損	—	507
減損損失	2,658,742	29,205
投資有価証券評価損	19,999	—
貸倒引当金繰入額	19,532	—
事業構造改善費用	335,537	40,296
特別損失合計	3,033,812	90,783
税金等調整前当期純損失(△)	△1,951,462	△186,164
法人税、住民税及び事業税	10,181	9,894
法人税等調整額	40,175	2,231
法人税等合計	50,357	12,125
当期純損失(△)	△2,001,819	△198,289
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△2,001,819	△198,289

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
当期純損失(△)	△2,001,819	△198,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△966	1,197
退職給付に係る調整額	△40,080	△10,360
その他の包括利益合計	△41,047	△9,163
包括利益	△2,042,866	△207,452
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△2,042,866	△207,452

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,885,734	6,335,992	△8,778,877	△411	2,442,438
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,001,819		△2,001,819
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△2,001,819	—	△2,001,819
当期末残高	4,885,734	6,335,992	△10,780,696	△411	440,619

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	2,167	50,440	52,608	2,495,047
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失(△)				△2,001,819
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△966	△40,080	△41,047	△41,047
当期変動額合計	△966	△40,080	△41,047	△2,042,866
当期末残高	1,200	10,360	11,561	452,180

当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,885,734	6,335,992	△10,780,696	△411	440,619
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)			△198,289		△198,289
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計			△198,289		△198,289
当期末残高	4,885,734	6,335,992	△10,978,986	△411	242,329

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,200	10,360	11,561	452,180
当期変動額				
親会社株主に帰属する当期純損失 (△)				△198,289
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	1,197	△10,360	△9,163	△9,163
当期変動額合計	1,197	△10,360	△9,163	△207,452
当期末残高	2,398	—	2,398	244,728

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△1,951,462	△186,164
減価償却費	257,844	136,128
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△55,207	6,155
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	181	△219
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△30,219	△2,852
受取利息及び受取配当金	△826	△767
支払利息	97,500	85,365
為替差損益 (△は益)	0	0
固定資産売却損益 (△は益)	△4,564	△19,868
固定資産除却損	—	507
減損損失	2,658,742	29,205
事業譲渡損益 (△は益)	—	△48,096
退職給付引当金戻入益	—	△44,216
投資有価証券評価損益 (△は益)	19,999	—
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,482,740	—
債務消滅益	△186,000	—
事業構造改善費用	335,537	40,296
受取補償金	—	△36,594
助成金収入	△35,783	△1,793
売上債権の増減額 (△は増加)	△370,065	237,038
たな卸資産の増減額 (△は増加)	26,135	△14,424
その他の資産の増減額 (△は増加)	△18,034	△18,700
仕入債務の増減額 (△は減少)	△49,757	△15,738
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△19,157	42,545
その他の負債の増減額 (△は減少)	△75,836	△34,320
その他	△1,732	—
小計	△885,444	153,483
利息及び配当金の受取額	861	802
利息の支払額	△99,045	△81,463
事業構造改善費用の支払額	△266,698	△76,898
補償金の受取額	—	45,757
助成金の受取額	37,033	13,317
法人税等の支払額	△14,446	△11,874
法人税等の還付額	103	42
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,227,635	43,168

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,451	△48,049
有形固定資産の売却による収入	3,791	855,868
無形固定資産の取得による支出	—	△14,779
投資有価証券の取得による支出	△1,310	△1,335
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	2,807,167	—
事業譲渡による収入	—	48,096
投資有価証券の売却による収入	—	0
投資事業組合からの分配による収入	3,000	—
貸付けによる支出	△7,500	△2,050
貸付金の回収による収入	4,424	322
その他	2,538	14,060
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,781,660	852,134
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△1,769,873	△321,102
長期借入れによる収入	4,000	—
長期借入金の返済による支出	△423,159	△493,412
担保預金の払戻による収入	181,700	—
リース債務の返済による支出	△9,239	△5,146
割賦債務の返済による支出	△26,571	△6,765
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,043,143	△826,426
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△489,118	68,876
現金及び現金同等物の期首残高	639,771	150,652
現金及び現金同等物の期末残高	150,652	219,528

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度までに3期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。

当連結会計年度においては、三重工場の閉鎖、人員の合理化、外注業務の内製化等によるコスト削減を推し進めるとともに、新商品開発事業の売却による損失の最小化、三重工場及び桃生工場等の遊休資産売却による借入債務の圧縮を実行いたしました。しかし、下期における受注減少の影響が大きく、営業損失137百万円、経常損失228百万円を計上するとともに、親会社株主に帰属する当期純損失198百万円を計上するに至っております。また、自己資本は244百万円、自己資本比率は8.3%と依然として厳しい状況で推移しております。

そのような状況を受け、当社は、平成29年9月末から平成30年3月末までの借入金の返済を猶予することについて全取引金融機関から同意を得ておりますが、取引金融機関によって期限の利益の確保が短期にとどまっている状況が継続しております。これらにより、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

そこで、当社グループは当該状況を解消し、早期の収益構造の改善を推進するため、以下の諸施策を実施しております。

- ①既存のガラス基板事業については、顧客ニーズを深耕するための営業活動を強化し、受注拡大に向けた試作開発を進めるとともに、外注業務の内製化等、抜本的なコスト削減を継続実施することで、収益力の維持・改善を推進しております。
- ②既存技術・設備を活用しながら事業領域を拡大すべく、新たなビジネス展開の検討と関係事業者間との調整を進めております。

しかし、これらの諸施策は実施途上であり、現時点で継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表には反映しておりません。

(会計上の見積りの変更)

(退職給付債務の計算方法に係る見積りの変更)

当社は、従業員数が大幅に減少し、合理的な数理計算上の見積りを行うことが困難となったため、当連結会計年度より退職給付債務の計算を原則法から簡便法に変更しております。

この変更に伴い、当連結会計年度における退職給付に係る負債が33,855千円、退職給付に係る調整累計額が10,360千円減少し、特別利益として退職給付引当金戻入額を44,216千円計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品別に事業部を置き、各事業部は、取り扱う製品について包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、製品の内容等が類似しているセグメントを集約し、「ガラス基板事業」を報告セグメントとしております。

「ガラス基板事業」は液晶ガラス基板及び成膜ガラス基板等を加工販売しております。

なお、「その他事業」に含まれていた「産業用機械事業」について量的な重要性が増したため報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益又は損失は、営業利益又は営業損失ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガラス基板	産業用機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	2,391,021	203,348	2,594,369	64,716	2,659,086	—	2,659,086
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	9,703	9,703	—	9,703	△9,703	—
計	2,391,021	213,051	2,604,072	64,716	2,668,789	△9,703	2,659,086
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	△501,707	4,752	△496,954	△121,213	△618,168	11,546	△606,622
セグメント資産	3,987,187	405,790	4,392,978	44,745	4,437,723	△355,597	4,082,125
その他の項目							
減価償却費	251,477	14,382	265,860	1,805	267,665	△9,821	257,844
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	54,933	7,007	61,941	—	61,941	△1,901	60,039

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新商品開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額、セグメント資産の調整額及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度 (自平成29年1月1日 至平成29年12月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ガラス基板	産業用機械	計				
売上高							
外部顧客への売上高	1,769,674	181,511	1,951,186	48,728	1,999,914	—	1,999,914
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	1,968	1,968	—	1,968	△1,968	—
計	1,769,674	183,480	1,953,154	48,728	2,001,882	△1,968	1,999,914
セグメント利益又はセ グメント損失 (△)	△118,917	1,544	△117,373	△25,379	△142,752	5,364	△137,387
セグメント資産	2,852,888	419,876	3,272,764	23,876	3,296,641	△340,740	2,955,900
その他の項目							
減価償却費	127,615	13,542	141,157	224	141,382	△5,253	136,128
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	33,233	1,050	34,283	741	35,025	—	35,025

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、新商品開発事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失 (△) の調整額、セグメント資産の調整額及びその他の項目の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又はセグメント損失 (△) は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
2,619,968	27,456	11,661	2,659,086

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
AGCディスプレイグラス米沢株式会社	773,944	ガラス基板事業
凸版印刷株式会社	491,332	ガラス基板事業
シャープ株式会社	346,496	ガラス基板事業

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
1,941,841	41,010	17,062	1,999,914

(注)売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
凸版印刷株式会社	488,851	ガラス基板事業
AGCディスプレイグラス米沢株式会社	317,330	ガラス基板事業
光村印刷株式会社	314,601	ガラス基板事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	ガラス基板	その他（注）	全社・消去（注）	連結財務諸表計上額
減損損失	2,545,107	5,352	108,282	2,658,742

（注）「その他」の金額は、センサ事業及び圧電フィルム事業に係る減損損失であります。

「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

（単位：千円）

	ガラス基板	その他（注）	全社・消去（注）	連結財務諸表計上額
減損損失	29,205	—	—	29,205

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
1株当たり純資産額	28円01銭	1株当たり純資産額	15円16銭
1株当たり当期純損失金額	124円01銭	1株当たり当期純損失金額	12円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失 (千円)	2,001,819	198,289
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純損失(千円)	2,001,819	198,289
期中平均株式数(株)	16,142,290	16,142,290

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成28年12月31日)	当連結会計年度末 (平成29年12月31日)
純資産の部の合計額(千円)	452,180	244,728
純資産の部の合計額から控除する 金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千 円)	452,180	244,728
1株当たり純資産額の算定に用い られた期末の普通株式の数(株)	16,142,290	16,142,290

(重要な後発事象)

該当事項はありません。